

財務省第13入札等監視委員会
平成19年度 第3回定例会議議事概要

開 催 日 及 び 場 所	平成20年6月5日（水） 熊本合同庁舎管理棟共用第一会議室		
委 員	委 員	上拂 耕生 熊本県立大学 総合管理学部 准教授)	
	委 員	諏佐 マリ 熊本大学 法学部 准教授)	
	委 員	成瀬 公博 成瀬法律事務所 弁護士)	
審 議 対 象 期 間	平成20年1月1日（火）～ 平成20年3月31日（月）		
抽 出 事 案	4件	備考)	
競争入札（公共工事）	1件	契約件名 平成19年度宮崎県内合同宿舍火災報知器設置工事（管19） 契約相手方 和光電設株式会社 契約金額 :8,295,000円 契約締結日 平成20年2月8日 担当部局 九州財務局	
競争入札（物品役務等）	1件	契約件名 確定申告センター等における確定申告書等作成用パソコン操作 補助事務等に係る労働者派遣業務 契約相手方 株式会社フジスタッフ 契約単価 :995.4円（1時間当たり） 契約締結日 平成20年1月7日 担当部局 熊本国税局	
競争入札（物品役務等）	1件	契約件名 郵便料金計器及び郵便管理システムパソコンの調達等 契約相手方 テクノ・トップパン・フォームズ株式会社 契約金額 :10,647,000円 契約締結日 平成20年2月12日 担当部局 熊本国税局	
随意契約（物品役務等）	1件	契約件名 大型シュレッダー1台の購入 契約相手方 株式会社ざまみダンボール 契約金額 :10,979,850円 契約締結日 平成20年3月10日 担当部局 沖縄国税事務所	
応 札（ 応 募 ） 業 者 数 1 者 関 連	1件	契約件名 郵便料金計器及び郵便管理システムパソコンの調達等 契約相手方 テクノ・トップパン・フォームズ株式会社 契約金額 :10,647,000円 契約締結日 平成20年2月12日 担当部局 熊本国税局	
委員からの意見・質問、それ に対する回答等	下記のとおり		
委員会による意見の具申又は は 勧 告 の 内 容	な し		

意見 ・ 質問	回 答
事案 1] 平成 19 年度宮崎県内合同宿舍火災報知器設置工事 管 19)」 契約相手方 和光電設株式会社 契約金額 :8, 295, 000円 契約締結日 平成 20 年 2 月 8 日 担当部局 九州財務局 予決令第 85 条に規定する低入札価格調査と、入札契約適正化法に規定するダンピング入札に係る調査の対応関係について説明されたい。 調査基準価格を下回った場合の契約審査委員は誰か。また、今回の事案では、委員への意見聴取は行わなかったようだが、その理由について説明されたい。 低入札価格調査に係る報告書 添付されている調書) のようなものは実際に作成された書面なのか。その場合、一部の調査項目が省略と記載されているが、当該部分についてどう判断したのかか説明されたい。 予決令第 89 条の「公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当」の部分については検討したのか。 調査基準価格を相当下回っているが、予定価格はどうように積算したのか。 各社の入札金額に差 (790 万～2,895 万) が出たと考えられる理由は何か。 次回同様の調達を行う場合の予定価格については、今回の案件が調査基準価格となったことを踏まえ、価格を下げる等配慮するのか。 低入札価格の価格基準に幅があり、全国的な価格基準と九州財務局が 3 分の 2 を採用している理由。	公正な取引基準には配慮していかなければいけないと考える。視点が若干異なるのかもしれないが、国の場合は契約の経済性、公正性及び適正性を主眼にしているという意味で、基本部分では同様と理解。 契約審査委員は官職指定で財務局監察官、管財総括課長、主計第 1 課長である。契約履行が困難と考えられる場合には、より厳格に判断することとなるので、委員への意見聴取を行うこととなるが、本件は契約履行可能と判断したことから、意見聴取は行っていない。 実際に、経営内容、経営状況及び信用状況等について、財務諸表や人材・資材の保有状況等を基に調査確認するとともに、取引金融機関等への照会も行い、問題ないと判断したものである。 取扱上、同条の規定に配慮しながら適正な契約事務を遂行している。 警報機メーカー 4 社から見積書を徴取し、それをもとに取付費、工事内容に応じた率を考慮し、予定価格を算出した。 協力的な取引先を持っているか否かで資材の仕入単価が変わってくるため、その差ではないかと考えている。 今回の入札状況を踏まえ、市場調査を十二分に実施し、予定価格に配慮する予定である。 全国の様子は調査を行っていないため、不明である。過去、低入札事案の価格で 3 分の 2 以下の事案が多かったためである。
事案 2] 確定申告センター等における確定申告書等作成パソコン操作補助事務等に係る労働者派遣業務」 契約相手方 株式会社フジスタッフ 契約単価 :995. 4円 (1時間当たり) 契約締結日 平成 20 年 1 月 7 日 担当部局 熊本国税局 入札公告の 1) によれば、電子入札の利用が原則で、「紙」による入札書等の提出も可とする書きぶりになっている。今回調達の業務内容からすれば、「紙」による提出を可とするのは趣旨にそわないのではないか。今後、内容次第では、電子入札のみを条件にするなどの方策を検討すべきではないか。 外部業者への委託の場合、納税者の個人情報保護についてはどのような対策を講じているのか。	あらゆる機会を捉えて、電子入札の推進に努めているものの、現行では強制はできない。逆に、入札参加資格を制限することにもつながりかねないため、従来の「紙」での参加も認めていることを御理解願いたい。 ご指摘のとおり、個人情報を目にしないで業務は行えないような環境下であり、契約書の第 11 条「秘密の保持」及び第 12 条「個人情報に関する秘密の保持」等を定めて、契約業者に個人情報保護の教育も行わせることとしているほか、従事者本人からは機密保持に係る誓約書も徴するなど、最大限に配慮しているところである。

意見 ・ 質問	回 答
各社の入札金額に結構な開きが生じている。その考えられる理由は何か。 また、低入札価格調査対象となっているが、予定価格の算出は大まかにどのように行ったのか。	推測の域は出ないが、落札業者は他の国税局での実績もあると聞いており、国税関係の受注獲得に相当力を入れているのではないかと推測される。 また、予定価格については、財団法人経済調査会発行の「月刊積算資料」の「人材派遣料金や厚生労働省発表の「派遣労働者実態調査結果の概況」の派遣業務別平均賃金を基に、所要の調整を行い算出している。
事案3] 郵便料金計器及び郵便管理システムパソコンの調達等」 契約相手方 テクノ・トップワン・フォームズ株式会社 契約金額 :10,647,000円 契約締結日 平成20年2月12日 担当部局 熊本国税局 辞退した会社の理由等について教えてほしい。 将来的に、郵便事業株式会社以外の民間事業者が、この分野に進出してきた場合には対応しうるシステムなのか。	入札公告の件名「郵便料金計器及び郵便管理システムパソコンの調達等」だけでは詳細が不明だったため、いったん、入札参加の申込みを行って説明を受けたものの、仕様書の条件を満たすことはできないと判断したからと思われる。従来、郵便事業株式会社と料金後納契約を締結していることから、同社指定メーカーの機器等を対象とした特殊な仕様になっており、正確な数字は不明だが、その取扱業者はある程度限られるのではないと思われる。 委員が御指摘のような状況も将来的には想定されるが、当面は現行の郵便局での発送を前提としており、プログラム変更等が可能かどうかはメーカーに確認しなければわからない。
事案4] 大型シュレッダー1台の購入」 契約相手方 株式会社ざまみダンボール 契約金額 :10,979,850円 契約締結日 平成20年3月10日 担当部局 沖縄国税事務所 予定価格はどのようにして算定したのか。 入札参加業者のうち、1社が再度入札時（2回目）に辞退しているが、辞退した理由は何か。 メンテナンスはどうなっているのか。 費用対効果の面から見てどうか。 入札状況調書において、辞退した業者の1回目の入札金額がシュレッダー本体の定価より高くなっている。通常、定価より入札金額が高くなることは考えられないがどうか。	公表された定価がないため、メーカーからの定価証明書等を基に予定価格を算定した。 これ以上金額を下げられなくて辞退したと聞いている。 メンテナンスはビニール袋位しかない。メーカーより、滅多に壊れるものでないため、故障の都度対応したほうがよいと聞いており、メンテナンス契約は締結していない。 18年度の廃棄費用は約60万円であり、その金額プラス廃棄作業に従事した職員の給与等が導入前までの費用である。数字だけでは、費用対効果の判断は難しいが、廃棄文書の保管場所の有効利用や管理面、秘密漏えい防止の観点を重視した。意味はあったと考えている。 本案件は、本体価格のほか、搬入設置費用も含まれているためである。